

## はじめに

2021年度も、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による様々な課題に直面した1年でした。4月以降、東京都など10都道府県に3回目の緊急事態宣言が発令され、神奈川県などにはまん延防止等重点措置が適用されました。3回目の緊急事態宣言は、沖縄県を除く地域では6月20日であった解除されましたが、その後、デルタ株の流行により感染が急拡大したため、7月12日から東京都、8月2日からは神奈川県その他の道府県に4回目の緊急事態宣言が発令され、9月30日まで続きました。2022年1月以降はオミクロン株によって感染者数が再び増加し、まん延防止等重点措置が東京都、神奈川県、北海道、静岡県、熊本県等で実施されました。

このように引き続き新型コロナウイルス感染症に翻弄されましたが、他方で、2021年度は私たちが昨年来得した経験と知識に基づき、感染症防止対策と教育・研究の両立を目指して新たな取り組みを行い、成果を得ることができた1年でもありました。

4月には、2年ぶりに各校舎で対面式による入学式を開催することができました。湘南校舎では、昨年入学式が中止になった1年生に対しても歓迎の気持ちを表したいという教職員の発案で、入学式だけでなくサークル勧誘や打ち上げ花火といったイベントも実施しました。

夏には、東京オリンピック・パラリンピックが開催されました。1年間の延期による影響は選手をはじめ各方面に及びましたが、本学の在学生、卒業生や教職員も多数活躍し、誇らしい成果が得られましたし、大会ボランティアなど、教職員、学生が様々な形で大会の運営に協力、参加しました。

また、新型コロナウイルスワクチンの接種の加速化に対する政府からの協力の呼びかけに応じて、本学でもワクチンの学域接種（職域接種）を実施する方針を決定し、各キャンパスで準備を進めました。とくに湘南校舎では、在学生、教職員、教職員の家族や近隣住民を含め1日あたり上限1100名という大規模なワクチン接種をスムーズに行うため、医学部、医療技術短期大学、湘南健康推進室などの医療従事者と事務系部署の職員からなる特命チームを発足させました。所属部署を横断した教職員の協力により、大きなトラブルなく集団接種を成功させることができました。また、6月と7月には本学の海洋調査研修船「望星丸」に医療チームが乗船して東京都小笠原村（父島）を訪問し、集団接種を行うという画期的な取り組みも行われました。

教育については、2021年秋学期から、これまでWeb履修登録や授業連絡、授業支援等の機能をもつ学生向け総合情報ポータルサイトとして使用されてきた「キャンパスライフエンジン」からのシステム移行が行われ、新たに「TIPS (Tokai Information Portal Site)」が稼働しました。

本学は2022年度から「日本まるごと学び改革実行プロジェクト」と名付けた全学的な改組改編を予定しており、2021年度にはこの実施に向けた準備が進みました。新設となる経営学部、国際学部、児童教育学部、建築都市学部、文理融合学部、人文学部をはじめ、すべての学部学科で、新カリキュラムのスタートに向けた準備が進められました。また学部改組に先立ち、2021年度に事務系

組織の改組を行いました。これはこれまで学部ごとに設置していた事務室を複数の学部を束ねるカレッジオフィスへと再編し、ワンストップでの学生サービス提供を目指すものです。

研究推進の面では、今年度から「クラウドファンディング(CF)型社会発信研究補助計画」が始まりました。これは、学内公募して採択された研究テーマを、学術系クラウドファンディングサイト「academist (アカデミスト)」に掲載し、研究費の半分を寄附で集めるものです。寄附金額が目標に達すれば、残りの研究費は東海大学総合研究機構から補助されます。2021年度に採択された2件のテーマは、どちらも目標金額を達成することができました。

本学は、公益財団法人大学基準協会による認証評価を、2024年度に受審することになっています。2021年度には、10月1日付で大学評価委員会を大学評価審議会へと改編し、本学の大学評価実施の責任機関と位置付けました。そして大学評価審議会の常設専門委員会として、内部質保証推進委員会、自己点検・評価委員会、総合的業績評価委員会という3つの委員会を設置し、本学の自己点検・評価活動における役割を明確にしました。

とくに今年度の内部質保証推進委員会では、「教育の内部質保証マニュアル」を作成し、各学部学科に配布しました。このマニュアルでは、学科ごとに明示されるカリキュラム・マップ、授業科目ごとに作成される共通ルーブリックとコマシラバス、授業の各回で実施される授業理解度調査に関する考え方を説明し、学科および教員に対して作成と活用を促しています。来年度以降、これらのツールの導入・活用状況や有効性の分析を行うことによって、教育の質の改善につなげていくことが期待されます。

以上のように、本学では2021年度も教育・研究活動の改善に向けた様々な取り組みを行ってきましたが、2022年度からは新しい学部のスタートや新カリキュラムの実施に伴い、新たな課題も浮上することが予想されます。諸改革が意図した効果をあげているのか、定期的に自己点検・評価を行って現状を分析し、課題を特定し、改善策を考えていく必要があります。関係各位におかれましては、ぜひ本報告書をご一読いただき、今後の教育・研究活動の改善のためにご活用いただくようお願いいたします。

2022年11月

東海大学学長  
山田 清志